



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷中 謙 TEL 078-200-3430

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	84,612	10.7	6,127	△12.3	6,091	△12.6	3,991	△14.9	3,977	△15.5	4,218	34.9
29年3月期第3四半期	76,411	6.4	6,985	1.0	6,966	6.4	4,687	11.7	4,704	12.7	3,127	△17.3

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	91.61		90.98	
29年3月期第3四半期	108.52		108.14	

(参考) EBITDA 平成30年3月期第3四半期 9,030百万円 (前年同期比4.2%減)

調整後EBITDA 平成29年3月期第3四半期 9,425百万円

調整後EBITDA 平成30年3月期第3四半期 9,626百万円 (前年同期比0.3%減)

調整後EBITDA 平成29年3月期第3四半期 9,651百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注3) 平成29年3月期第1四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成29年3月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
30年3月期第3四半期	78,688		38,273		37,328		47.4		859.32	
29年3月期	64,011		35,006		34,203		53.4		788.44	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	
30年3月期	—	0.00	—			
30年3月期(予想)				26.50	26.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	112,233	10.3	8,851	2.7	8,993	6.2	5,968	6.9	5,970	6.0	137.52	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	43,439,145株	29年3月期	43,380,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	9株	29年3月期	9株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	43,407,067株	29年3月期3Q	43,345,368株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に、全体的に企業収益に改善傾向が続くほか、雇用所得環境の改善などを背景に個人消費も緩やかな回復基調を維持しておりますが、一方で東アジア地域の地政学リスクの高まりや、米国政権運営の先行き不透明な状況も続いております。

外食業界におきましては、ファーストフードやファミリーレストランなど各業態において、フェアメニューや期間限定メニューなどの比較的高単価のメニューが堅調で客単価が上昇し、全体売上は16ヶ月連続して前年を上回りました。

このような環境のもと、当社グループでは利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施するとともに、国内外での企業買収及び新規出店に引き続き積極的に取り組んでまいりました。

また、海外におきましては、企業買収や新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「丸亀製麺」を13店舗出店したほか、豚屋とん一など新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で109店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を7店舗を出店したほか、FC等（注1）については、出店等により85店舗増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、181店舗（うち、FC等75店舗）増加して1,392店舗（うち、FC等366店舗）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は846億12百万円（前年同期比10.7%増）と引続き高成長を維持し、営業利益は61億27百万円（前年同期比12.3%減）、税引前四半期利益は60億91百万円（前年同期比12.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は39億77百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

また、EBITDAは90億30百万円（前年同期比4.2%減）、調整後EBITDAは96億26百万円（前年同期比0.3%減）となりました。（注2）

（注1）当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

（注2）当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA＝EBITDA＋減損損失＋非経常的費用項目

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<丸亀製麺（セルフうどん業態）>

丸亀製麺では、ロードサイド9店舗、ショッピングセンター内4店舗の計13店舗を出店し、4店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は787店舗となりました。

この結果、売上収益は688億93百万円（前年同期比6.1%増）となり、セグメント利益は110億36百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

<とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）>

とりどーるでは、店舗の増減はなく、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は17店舗となりました。

この結果、売上収益は15億53百万円（前年同期比4.5%減）となり、セグメント利益は52百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

<豚屋とん一（かつ丼・トンテキ業態）>

豚屋とん一では、ロードサイド2店舗、ショッピングセンター内19店舗の計21店舗を出店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は43店舗となりました。

この結果、売上収益は22億85百万円（前年同期比198.7%増）となり、セグメント損失は1億60百万円（前年同期はセグメント損失1億12百万円）となりました。

<海外事業>

海外事業では、92店舗（うち、FC等85店舗）を出店し、24店舗（うち、FC等22店舗）を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は402店舗（うち、FC等352店舗）となりました。

この結果、売上収益は52億27百万円（前年同期比22.0%増）、セグメント利益は2億71百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

<その他>

その他では、88店舗を出店し、5店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は143店舗（うち、FC等14店舗）となりました。

なお、その他には「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等が含まれております。

この結果、売上収益は66億53百万円（前年同期比37.9%増）となり、セグメント損失は5億6百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ146億77百万円増加し、786億88百万円（前期比22.9%増）となりました。これは主に現金及び現金同等物、有形固定資産、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ24億64百万円、29億65百万円、45億41百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ114億10百万円増加し、404億15百万円（前期比39.3%増）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）がそれぞれ前連結会計年度末に比べ35億円、52億5百万円増加したことによるものです。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ32億67百万円増加し、382億73百万円（前期比9.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ24億64百万円増加し、136億47百万円（前期比22.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は59億76百万円（前年同期比7.5%減）となりました。これは主に税引前四半期利益が60億91百万円、減価償却費及び償却費が28億23百万円、営業債務及びその他の債務の増加が2億72百万円、法人所得税の支払額が23億4百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は89億99百万円（前年同期比25.7%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が38億92百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が38億23百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は54億90百万円（前年同期は6億34百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入が35億円、長期借入れによる収入が80億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が47億46百万円及び配当金の支払額が11億28百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、現時点において、2017年11月13日に公表しました「平成30年3月期 第2四半期決算短信」における連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,183	13,647
営業債権及びその他の債権	3,697	5,129
棚卸資産	585	738
その他の流動資産	1,242	3,225
流動資産合計	16,706	22,738
非流動資産		
有形固定資産	23,972	26,937
無形資産及びのれん	6,100	10,641
持分法で会計処理されている投資	4,061	4,085
その他の金融資産	10,307	11,360
繰延税金資産	1,629	1,769
その他の非流動資産	1,236	1,158
非流動資産合計	47,305	55,950
資産合計	64,011	78,688
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,867	8,804
短期借入金	24	3,525
1年以内返済予定の長期借入金	5,167	5,956
リース債務	244	316
未払法人所得税	1,340	1,333
引当金	424	248
その他の流動負債	2,397	3,408
流動負債合計	16,464	23,590
非流動負債		
長期借入金	6,588	11,004
リース債務	3,684	3,525
引当金	1,188	1,234
繰延税金負債	963	934
その他の非流動負債	119	129
非流動負債合計	12,541	16,826
負債合計	29,005	40,415
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,975	4,021
資本剰余金	4,007	4,053
利益剰余金	25,813	28,659
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	408	595
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,203	37,328
非支配持分	804	945
資本合計	35,006	38,273
負債及び資本合計	64,011	78,688

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	76,411	84,612
売上原価	△19,598	△22,115
売上総利益	56,813	62,497
販売費及び一般管理費	△49,845	△56,093
減損損失	△174	△197
その他の営業収益	373	210
その他の営業費用	△183	△290
営業利益	6,985	6,127
金融収益	159	215
金融費用	△210	△205
金融収益・費用純額	△51	10
持分法による投資損益	33	△46
税引前四半期利益	6,966	6,091
法人所得税費用	△2,279	△2,100
四半期利益	4,687	3,991
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,704	3,977
非支配持分	△16	14
四半期利益	4,687	3,991
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	108.52	91.61
希薄化後1株当たり四半期利益	108.14	90.98

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	4,687	3,991
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△905	166
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△656	61
その他の包括利益合計	△1,561	227
四半期包括利益合計	3,127	4,218
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,251	4,139
非支配持分	△125	79

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権				
2016年4月1日残高	3,907	3,947	21,219	△0	662	254	916	29,989	883	30,872
四半期利益			4,704				—	4,704	△16	4,687
その他の包括利益					△1,453		△1,453	△1,453	△108	△1,561
四半期包括利益合計	—	—	4,704	—	△1,453	—	△1,453	3,251	△125	3,127
新株の発行（新株予約権の 行使）	61	61				△36	△36	86		86
株式報酬取引						62	62	62		62
配当			△1,039				—	△1,039	△20	△1,059
連結範囲の変動							—	—	22	22
支配が継続している子会社 に対する所有持分の変動		△7					—	△7	7	—
所有者との取引額等合計	61	54	△1,039	—	—	25	25	△898	9	△889
2016年12月31日残高	3,969	4,001	24,883	△0	△791	280	△511	32,342	768	33,110

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権				
2017年4月1日残高	3,975	4,007	25,813	△0	117	291	408	34,203	804	35,006
四半期利益			3,977				—	3,977	14	3,991
その他の包括利益					162		162	162	65	227
四半期包括利益合計	—	—	3,977	—	162	—	162	4,139	79	4,218
新株の発行（新株予約権の 行使）	46	46				△29	△29	63		63
株式報酬取引						55	55	55		55
配当			△1,128				—	△1,128	△20	△1,148
連結範囲の変動							—	—	82	82
その他			△3				—	△3		△3
所有者との取引額等合計	46	46	△1,131	—	—	26	26	△1,013	62	△951
2017年12月31日残高	4,021	4,053	28,659	△0	279	317	595	37,328	945	38,273

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		6,966	6,091
減価償却費及び償却費		2,631	2,823
減損損失		174	197
受取利息		△133	△111
支払利息		210	204
持分法による投資損益 (△は益)		△33	46
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		△690	△284
棚卸資産の増減 (△は増加)		59	△90
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		693	272
その他		△194	△713
小計		9,683	8,435
利息の受取額		13	21
利息の支払額		△200	△175
法人所得税の支払額		△3,036	△2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,460	5,976
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,322	△3,892
無形資産の取得による支出		△148	△103
敷金及び保証金の差入による支出		△284	△523
敷金及び保証金の回収による収入		98	52
建設協力金の支払による支出		—	△209
建設協力金の回収による収入		339	342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	△2,787	△3,823
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△1,786	—
その他		△269	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,159	△8,999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (△は減少)		—	3,500
長期借入れによる収入		5,000	8,000
長期借入金の返済による支出		△4,473	△4,746
リース債務の返済による支出		△189	△194
配当金の支払額	7	△1,039	△1,128
その他		66	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△634	5,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,333	2,467
現金及び現金同等物の期首残高		10,094	11,183
現金及び現金同等物に係る換算差額		△173	△3
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,588	13,647

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」の3区分、及び「海外事業」の計4区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「豚屋とん一」は、豚肉の旨みと柔らかさを追求したかつ丼、トンテキの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「海外事業」及び「その他」に区分しておりましたが、事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていました「豚屋とん一」を区分し、「丸醬屋」、「長田本庄軒」を「その他」に含め、第1四半期連結会計期間より「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	64,909	1,626	765	4,284	71,585	4,826	76,411	—	76,411
計	64,909	1,626	765	4,284	71,585	4,826	76,411	—	76,411
セグメント利益又は 損失(△) (注) 1	10,299	140	△112	338	10,664	△47	10,617	△3,649	6,968
減損損失	△42	—	—	△99	△140	△34	△174	—	△174
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	191
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△51
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	33
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	6,966
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,065	65	21	225	2,376	162	2,538	92	2,631

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△3,649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. 前第3四半期連結累計期間に実施した企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。この遡及修正に伴い、前第3四半期連結累計期間の「その他」のセグメント損失が16百万円増加し、減価償却費及び償却費が16百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	68,893	1,553	2,285	5,227	77,959	6,653	84,612	—	84,612
計	68,893	1,553	2,285	5,227	77,959	6,653	84,612	—	84,612
セグメント利益又は 損失(△) (注) 1	11,036	52	△160	271	11,199	△506	10,693	△4,289	6,404
減損損失	△137	△38	—	△18	△194	△3	△197	—	△197
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△80
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	10
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△46
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	6,091
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,029	52	82	324	2,488	222	2,710	113	2,823

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△4,289百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

(Jointed-Heart Catering Holdings Limitedの買収)

当社は、2017年5月15日開催の取締役会において、香港で飲食事業を営むJointed-Heart Catering Holdings Limited (以下、「JHCHL」) の発行済株式の全株を当社子会社である東利多控股有限公司を通じて取得し子会社化することを決議いたしました。

また、同日付で下記のとおり株式譲渡契約を締結し、2018年1月31日付で株式取得を完了いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、マルチポートフォリオ戦略のもと、世界各国に店舗を展開しておりますが、事業成長のスピードを更に加速するため、アジアにおける丸亀製麺の次の柱となる業態を育成したいと考えております。

JHCHLが運営する「譚仔雲南米線」は、香港において若者を主要ターゲットとした、近年成長が著しいスパイシー麺の人気チェーンであり、香港における店舗運営の実績・ノウハウを有しております。

今般のJHCHLの子会社化により、相乗効果を発揮でき、中国(香港を含む)市場での事業拡大が図れるものと判断し、JHCHLの株式取得を決定いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Muswell International Limited

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称	Jointed-Heart Catering Holdings Limited	
②事業内容	飲食事業	
③規模	(2016年3月期)	
	資本金	10千香港ドル
	連結純資産	156,883千香港ドル
	連結総資産	432,836千香港ドル
	連結売上高	694,737千香港ドル
	連結純利益	96,307千香港ドル

(4) 株式取得の時期

2018年1月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数	10,000株
②取得価額	1,000百万香港ドル
③取得後の持分比率	100.00%

(Best New Management Limited等の買収)

当社は、2017年11月30日開催の取締役会において、香港で飲食事業の運営管理を営むBest New Management Limited (以下、「BNML」)、Asia Marvel Limited (以下、「AML」) 及び飲食事業を営むTamjai Samgor Mixian Limited (以下、「TSML」) の発行済株式の全株を当社子会社である東利多控股有限公司を通じて取得し子会社化することを決議いたしました。

また、同日付で下記のとおり株式譲渡契約を締結し、2018年1月31日付で株式取得を完了いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、マルチポートフォリオ戦略のもと、世界各国に店舗を展開しておりますが、事業成長のスピードを更に加速するため、アジアにおける丸亀製麺の次の柱となる業態を育成したいと考えております。

TSMLが運営する「譚仔三哥米線」は、香港において若者を主要ターゲットとした、近年成長が著しいスパイシー麺の人気チェーンであり、香港における店舗運営の実績・ノウハウを有しております。

今後におきましては、既にグループ化が決まっている「譚仔雲南米線」と「譚仔三哥米線」の両ブランドを同じグループ傘下とすることで、圧倒的なブランド力に加え両社のシナジー効果を発揮することで更なる発展を見込んでおります。

(2) 株式取得の相手会社及び相手先の名称

Vigor Base Limited、Timeless Way Limited、Partner Capital Limited、Tam Chak Kwan、Tam Chak Keung及びTam Chuk Kwan

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称	Best New Management Limited、Asia Marvel Limited 及びTamjai Samgor Mixian Limited	
②事業内容	飲食事業	
③規模	(2017年3月期)	
	資本金	1,010千香港ドル
	連結純資産	95,740千香港ドル
	連結総資産	154,400千香港ドル
	連結売上高	648,471千香港ドル
	連結純利益	87,959千香港ドル

(4) 株式取得の時期

2018年1月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数	BNML 1株、AML 1株及びTSML 400株
②取得価額	1,110百万香港ドル
③取得後の持分比率	100.00%

(多額な資金の借入)

①当社は、2017年5月31日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行による借入について決議いたしました。また、2017年6月23日付で当座貸越契約を締結し、下記のとおり、2018年1月23日付で借入を実行いたしました。なお、当座貸越契約により調達する資金については、今後、中長期の資金へ借換えを実施する予定であります。

(1) 資金使途

Jointed-Heart Catering Holdings Limitedの株式取得資金

(2) 借入先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行

(3) 借入金額

14,550百万円

(4) 借入利率

基準金利（1ヶ月日本円TIBOR）＋スプレッド

(5) 借入実行日

2018年1月23日

(6) 契約期限

2018年12月28日

(7) 担保提供資産又は保証の内容

無

②当社は、2017年11月30日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行による借入について決議いたしました。また、2017年12月12日付で当座貸越契約を締結し、下記のとおり、2018年1月23日付で借入を実行いたしました。なお、当座貸越契約により調達する資金については、今後、中長期の資金へ借換えを実施する予定であります。

(1) 資金使途

Best New Management Limited、Asia Marvel Limited及びTamjai Samgor Mixian Limitedの株式取得資金

(2) 借入先

株式会社三井住友銀行

(3) 借入金額

16,500百万円

(4) 借入利率

基準金利（1ヶ月日本円TIBOR）＋スプレッド

(5) 借入実行日

2018年1月23日

(6) 契約期限

2018年12月28日

(7) 担保提供資産又は保証の内容

無